

# 第9次小山町行政改革大綱 実施計画

令和元年5月改定



富士山頂と金太郎のまち おやま

小 山 町

# 目次

## I 実施計画の概要

1 策定の目的	1
2 計画期間	1
3 取組項目	1
4 行政改革大綱体系図	2

## II 実施計画（基本目標及び具体的方策別）

1 効率的・効果的な行政運営の推進	3
(1) 事務事業の見直し	3
① 行政評価（施策評価・事務事業評価）の実施	3
(2) 民間活力の活用	3
① 行政アドバイザーの活用	3
② 民間委託等の推進	3
(3) ICTの活用（新規）	4
2 組織改革と人材育成	5
(1) 組織の見直し	5
(2) 定員の適正化	5
(3) 職員の資質向上	5
① 人材の育成	5
② 新たな人事評価制度の導入（新規）	6
③ 新たな職員提案制度の導入（新規）	6
3 健全な財政運営の確保	7
(1) 歳入の確保	7
① 受益者負担の適正化	7
② 町税等の収入率向上	7
③ 寄附金収入（ふるさと納税）の確保（新規）	7
(2) 歳出の抑制	7
(3) 地方公営企業等の経営健全化	8
(4) 財政マネジメントの強化	8
① 公共施設等総合管理計画の策定（新規）	8
② 統一的な基準による地方公会計の整備（新規）	8
4 協働の推進	9
(1) 参加と協働によるまちづくりの推進	9
(2) 町民主体のまちづくりの推進	9
① 町民主体のまちづくりに向けた支援	9
② 金太郎計画 2020 の着実な推進（新規）	9

## I 実施計画の概要

### 1 策定の目的

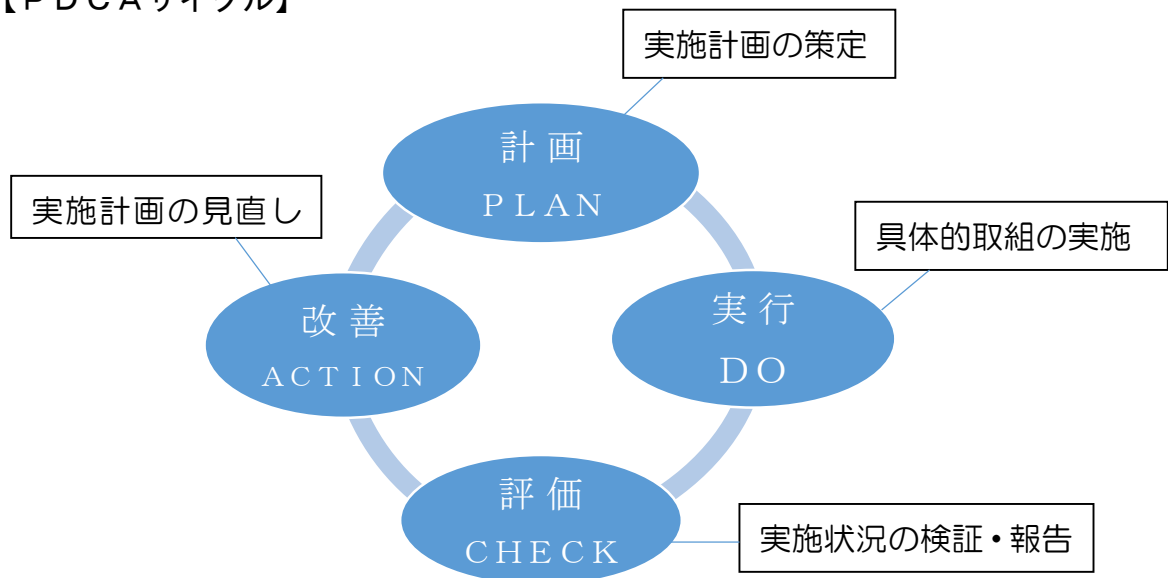
実施計画は、行政改革大綱に掲げた基本目標及び具体的方策を着実に推進していくため、方策毎に具体的な取組や数値目標等を明らかにするものです。

### 2 計画期間

行政改革大綱に基づき平成 31 年度までを計画期間とし、取組の実施状況等を踏まえ、毎年見直しを行います。

なお、平成 29 年度以降の計画策定に当たっては、毎年度、PDCAサイクルを活用して事業の見直しを行います。

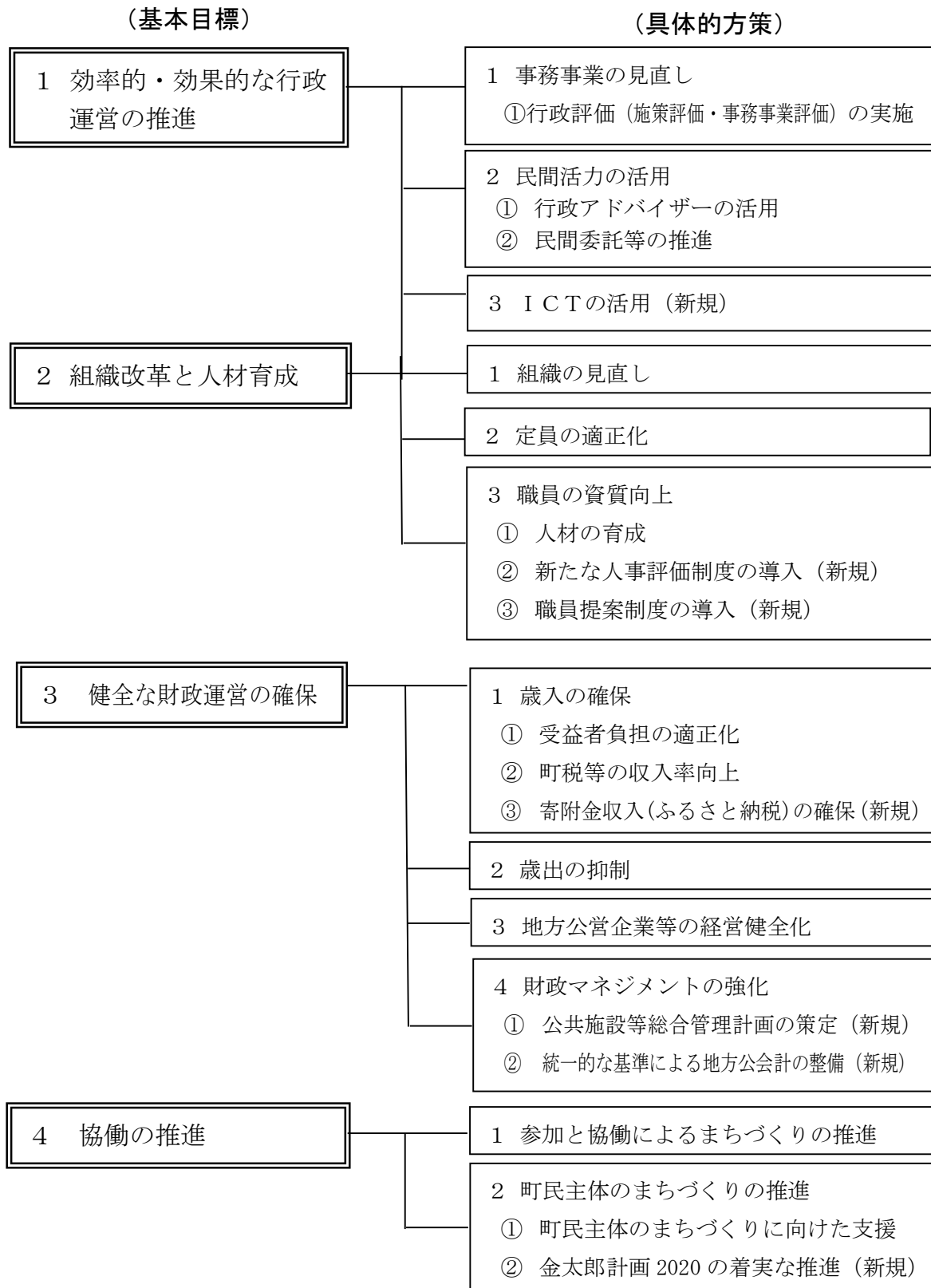
#### 【PDCAサイクル】



### 3 取組項目

実施計画に掲げる取組項目は、行政改革大綱の体系（関連施策を含む）に基づいて整理しています。

#### 4 小山町行政改革大綱体系図



## II 実施計画（基本目標及び具体的施策別）

### 【基本目標 1】 効率的・効果的な行政運営の推進

#### 1 事務事業の見直し

1-1-1	行政評価(施策評価・事務事業評価)の実施	担当課	町長戦略課・各課			
概要	総合計画に掲げる全施策(37施策)及び施策毎の主要事業について、評価・見直しを行う。					
	主要事業の実施計画の策定					
年度別目標(指標等)		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
①	施策評価・事務事業評価 (毎年12月公表)	実施 (新規)	実施	実施	実施	実施
②	事業見直しによるコスト縮減額	—	0円	5,000千円以上	5,000千円以上	5,000千円以上
③	実施計画策定 (毎年3月公表)	実施 (新規)	実施	実施	実施	実施

#### 2 民間活力の活用

1-2-1	行政アドバイザーの活用	担当課	町長戦略課・各課			
概要	行政課題に対し、専門的立場から指導、助言を受けるため、行政アドバイザーを積極的に活用する。					
年度別目標(指標等)		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
①	行政アドバイザーの人数	27人	36人	43人	47人	45人
②	行政アドバイザーの活用日数(延日数)	51日	62日	58日	66日	60日

1-2-2	民間委託等の推進	担当課	町長戦略課・各課			
概要	事務事業の民間委託等の推進					
	施設管理業務への指定管理者制度の活用を推進するとともに、PFI等の導入についても検討を進める。					
年度別目標(指標等)		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
①	指定管理者制度導入施設数	24施設	25施設	27施設	27施設	30施設
②	PFI等の導入の検討	研修会開催	検討	検討	実施	検討

### 3 ICTの活用

1-3-1	ICTの活用	担当課	町長戦略課・総務課・住民福祉課・税務課		
概要	マイナンバー制度の活用により、町民サービスの向上を図る。				
	効率的・効果的な行政運営を図るため、情報システムのクラウド化を図る。				
	効率的・効果的な行政運営を図るため、多様な分野におけるICTの利活用を進める。				
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
①マイナンバーカード交付件数(累計)	574	1,815	2,185	2,557	2,700
②マイナンバーを活用したコンビニでの住民票等交付件数	56	225	182	411	430
③情報システムのクラウド化	基幹系システム (住基台帳、税 情報等)	GISシステム (航空写真)	インターネット システム	—	—
④ICTの利活用件数	1	2	2	2	5

## 【基本目標 2】組織改革と人材育成

### 1 組織の見直し

2-1-1	組織の見直し	担当課	町長戦略課・関係課			
概要	毎年度組織の見直しを行い、時代に即応した組織改正を行う。					
	複数の部局に跨る行政課題等に関しては、全庁を挙げて対応するため、プロジェクトチームを設置する。					
	年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
	①組織の見直し	実施	実施	実施	実施	実施
	②プロジェクトチーム設置数	6	3	3	3	3

### 2 定員の適正化

2-2-1	定員の適正化	担当課	町長戦略課			
概要	第6次定員適正化計画(平成28年度～平成32年度)を着実に実施する。					
	年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
	①定員適正化計画に基づく職員数(4月1日現在)	218人	215人	226人	232人	242人

### 3 職員の資質向上

2-3-1	人材の育成	担当課	総務課			
概要	「小山町職員の人材育成基本方針」に基づき、職員の自己啓発や職場内外での研修を推進する。					
	「小山町職員の人材育成基本方針」に基づき、国、県、民間との人事交流を積極的に進める。					
	年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
	①自己啓発講座参加職員数	0人	0人	0人	3人	5人
	②鉞創塾チーム数(職員数)	2チーム (6人)	2チーム (8人)	2チーム (6人)	2チーム (8人)	—
	③人事交流数 (他団体への派遣者数)	5人	8人	7人	5人	7人
	④人事交流数 (他団体からの受入者数)	5人	7人	6人	5人	6人

2-3-2	新たな人事評価制度の導入	担当課	総務課		
概要	目標管理型の新たな人事評価制度を導入し、職員の意識改革及び業務意欲の向上を図ることにより、組織目標を達成する。				
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
新たな人事評価制度の導入	—	導入 実施	実施	実施	実施

2-3-3	新たな職員提案制度の導入	担当課	町長戦略課		
概要	新たな職員提案制度を導入し、職員の創意工夫を事務改善につなげるとともに、職員の意識改革に取り組む。				
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
職員提案件数	—	27件	23件	18件	200件
うち、実現した件数	—	25件	16件	11件	40件



## 【基本目標 3】健全な財政運営の確保

### 1 歳入の確保

3-1-1	受益者負担の適正化	担当課	町長戦略課・関係課		
概要	施設の使用料等について、消費税等の適正な転嫁及び、町民負担の公平性確保の観点から、見直しを行う。				
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
消費税の税率改正(H29.4)に伴う施設使用料等の見直し	—	—	—	—	適用

3-1-2	町税等の収入率向上	担当課	会計収納課		
概要	庁内関係課をはじめ、県や静岡地方税滞納整理機構と連携し、徴収強化に努める。				
年度別目標(指標等)	27年度 (H26実績)	28年度 (H27実績)	29年度 (H28実績)	30年度 (H29実績)	31年度 【H30目標】
町税収入率	96.8%	97.1%	97.1%	98.0%	97.0%
使用料等収入率(上・下水道、 町営住宅、保育料等)	92.7%	93.1%	93.2%	94.1%	93.0%

3-1-3	寄附金収入(ふるさと納税)の確保	担当課	町長戦略課		
概要	ふるさと納税のPRを積極的に行うとともに、魅力ある返礼品を充実し、寄附金収入(ふるさと納税)の増加を目指す。				
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
ふるさと納税収入(個人)	849百万円	1,816百万円	2,735百万円	25,000百万円	500百万円
ふるさと納税収入(企業)	—	準備	56.9百万円	100.1百万円	3百万円
返礼品数	150品目	200品目	310品目	340品目	180品目

### 2 歳出の抑制

3-2-1	歳出の抑制	担当課	全課		
概要	全庁を挙げて事務事業のコスト削減に努めるとともに、職員一人ひとりが庁内経費の削減を徹底する。				
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
需用費(修繕費を除く) ※H26決算:240,663千円	206,741千円	197,617千円	203,797千円	207,985千円	217,538千円

### 3 地方公営企業等の経営健全化

3-3-1	地方公営企業等の経営健全化	担当課	上下水道課			
概要	水道事業(地方公営企業)及び下水道事業(特別会計)について、効率的、合理的な経営を行い、経営の健全化を図る。 水道施設等の老朽化に伴う維持管理経費の増加や人口減少に伴う使用水量の減少が予想されることから、経営状況等を踏まえ、料金の見直しを行う。					
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度	
経常収支	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	
料金の見直し	—	—	—	—	—	

### 4 財政マネジメントの強化

3-4-1	公共施設等総合管理計画の策定	担当課	町長戦略課			
概要	町有施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、公共施設等総合管理計画を策定する。					
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度	
公共施設等総合管理計画の策定	—	策定	実施	実施	実施	

3-4-2	統一的な基準による地方公会計の整備	担当課	総務課			
概要	固定資産台帳を整備し、平成28年度決算から、統一的な基準による地方公会計に基づく財務書類等を作成する。					
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度	
固定資産台帳の整備	着手	整備	更新	更新	更新	
地方公会計(統一基準)に基づく財務書類等の作成	—	—	作成	作成	作成	

## 【基本目標4】協働の推進

### 1 参加と協働によるまちづくりの推進

4-1-1	参加と協働によるまちづくりの推進	担当課	町長戦略課・各課		
概要	まちづくりに関する情報を共有し、町民がまちづくりに参加できる環境を整備するとともに、協働してまちづくりを推進する。				
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
町民との協働で行う事業数	26事業	48事業	56事業	57事業	50事業以上
金太郎まちづくり活動発表大会の参加者数	150人	150人	600人	600人	500人以上
NPO交流大会の参加者数	66人	99人	112人	99人	100人以上

### 2 町民主体のまちづくりの推進

4-2-1	町民主体のまちづくりに向けた支援	担当課	町長戦略課		
概要	町民によるまちづくりやコミュニティ活動に対し、必要な支援を行う。 まちづくりを担う人材の育成等に取り組む。				
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
地域担当職員の配置数	各地区5人	各地区5人	各地区5人	各地区5人	各地区5人
全中学生に占めるボランティア登録数の割合	44%	54%	57%	52%	60%

4-2-2	金太郎計画2020の着実な推進	担当課	町長戦略課		
概要	成美、明倫、足柄、北郷、須走の各地区で策定した「金太郎計画2020」の着実な推進を目指す。				
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度・ 令和元年度
金太郎計画2020の取組件数	各地区 2~6件	各地区 2~8件	各地区 2~7件	各地区 2~6件	各地区3件